

# 原子力被災者に対する取組

内閣府  
原子力被災者生活支援チーム  
平成23年9月

# 1. 原子力被災者生活支援チームの設置

福島第一及び第二原発の事故による原子力災害被災者の生活支援が喫緊の課題であることにかんがみ、「平成23年(2011年)福島第一及び第二原子力発電所事故に係る原子力災害対策本部」の下に、「原子力被災者生活支援チーム」を設置(3月29日)。

## 原子力災害対策本部(内閣府)

本部長:内閣総理大臣

副本部長:経済産業大臣

事務総長:原発事故収束担当大臣

本部員: 総務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、  
農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣、内閣官房長官、  
国家公安委員会委員長、防衛大臣、防災担当大臣、危機管理監

## 原子力被災者生活支援チーム

(9/12時点)

チーム長 : 枝野経済産業大臣  
細野原発事故収束担当大臣  
チーム長代理 : 斎藤官房副長官  
副チーム長 : 関係省庁副大臣等  
事務局長 : 松下経産副大臣

### 主な任務

- ①避難区域等の設定・見直し  
(計画的避難の実施や一時立入業務 含む)
- ②子ども等を始めとする健康管理調査等の推進
- ③環境モニタリングの総合的な推進
- ④災害廃棄物の処理や除染の推進 等

※①②は経産大臣が、③④は原発担当大臣が主として担当。

## 2. 区域等の設定について

○避難区域等の設定は、放射線量の測定結果や、原子力発電所事故の収束状況を踏まえ、住民の健康と安全の確保に万全を期す観点から決定。

○区域設定に際しては、原子力災害対策本部長が自治体等に対して指示を発出。

### 警戒区域

【区域内人口：約78,000（関係9市町村）】

◆福島第一原子力発電所半径20Km圏内について、住民の安全及び治安を確保するため、4月22日、警戒区域に設定し、区域内への立入りを原則、禁止。

◆5月10日より住民の一時立入を開始。9月9日、一巡目を終了。9月19日から二巡目を開始。

### 計画的避難区域

【区域内人口：約10,000（関係5市町村）】

◆事故発生から1年の期間内に積算線量が20ミリシーベルトに達するおそれがある地域について、住民の健康への影響を踏まえ、計画的な避難を求める区域を設定（4月22日～）。

◆7月上旬に避難を完了。

### 緊急時避難準備区域

【区域内人口：約58,500（関係5市町村）】

◆20km-30km圏内は、屋内退避指示を解除した上で、緊急時の屋内退避や避難を求める区域を設定（4月22日～）。

### 特定避難勧奨地点

【227地点、245世帯（関係3自治体：8月3日時点）】

◆事故発生から1年間の積算線量が20ミリシーベルトを超えると推定される特定の地点を子供や 妊婦、コミュニティにも配慮した上で住居単位で特定。

◆当該地点に居住する住民に対して注意を喚起し、避難を支援、促進（6月16日～）。

### 3. 避難区域等の見直し

- 7月19日に、ステップ1の目標(「放射線量が着実に減少傾向である」状態)の達成確認。
- 東京電力(株)福島第一原子力発電所の原子炉施設の安全確保状況を踏まえ、原子力災害対策本部において「避難区域等の見直しに関する考え方」を取りまとめ(8月9日)。

#### 「避難区域等の見直しに関する考え方」のポイント

1. 緊急時避難準備区域は、対象市町村による復旧計画の策定を踏まえ、関係自治体とも緊密に相談した上で、区域の一括解除を行う。

※9月19日までに市町村において復旧計画を策定し、原子力災害対策本部に提出済み。  
9月30日(P)に原子力災害対策本部において一括解除する方向で調整。

2. 警戒区域及び計画的避難区域は、ステップ2が完了した時点で、区域見直しについて検討を行うが、除染や生活環境の復旧に向けた取組は先行して行う。

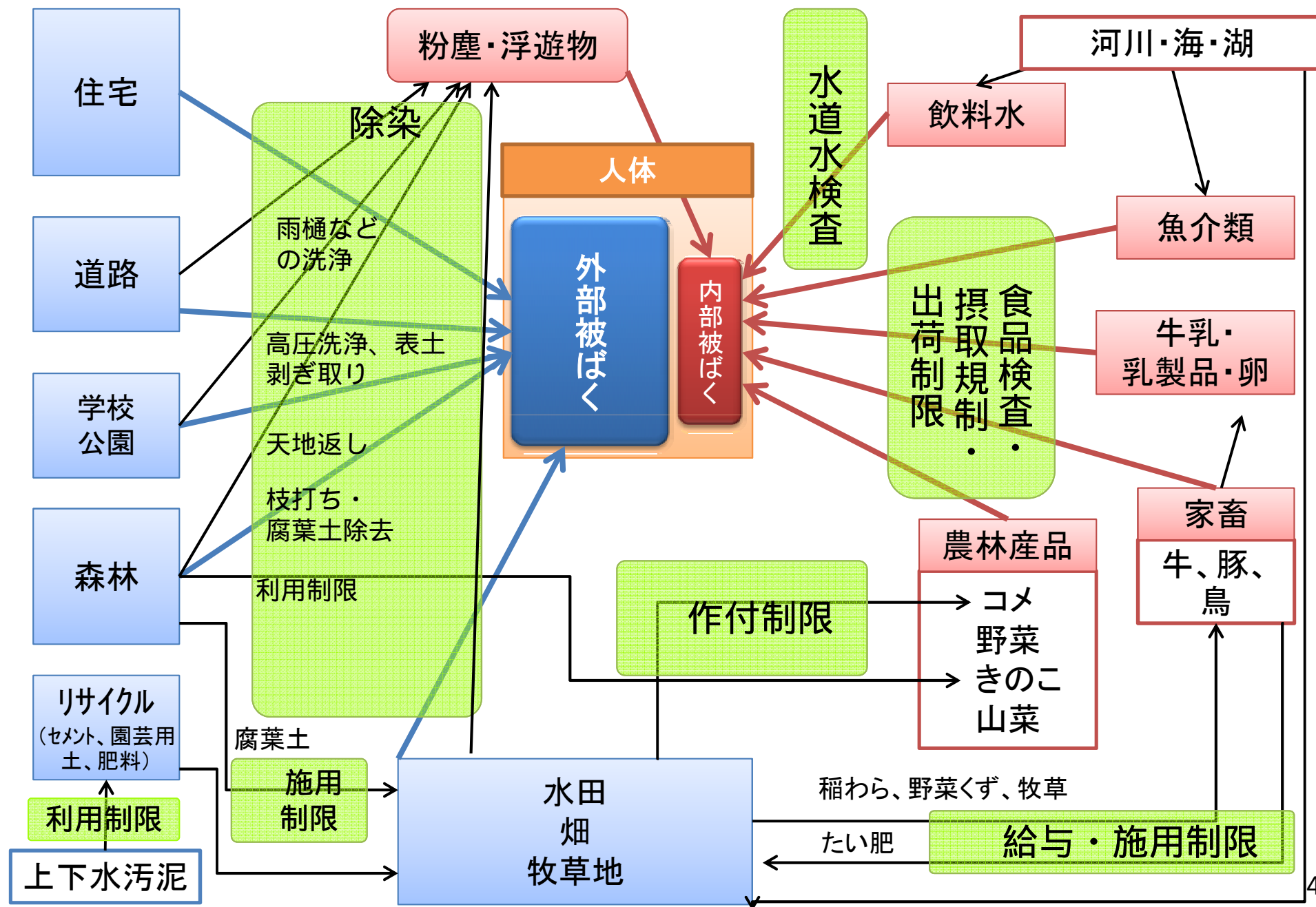
3. 今後、相当長期にわたり住民の帰還が困難な区域(高線量地域及び原発サイト周辺)の存在が明らかになる場合には、地元自治体と長期的な復興対策の在り方について十分相談し、長期的な対応策を検討。参考資料P.4

4. 放射性物質が拡散した地域における、放射線被害に対する根本的な対応が必要。

※「除染に関する緊急実施基本方針」を原子力災害対策本部にて決定(8月26日))

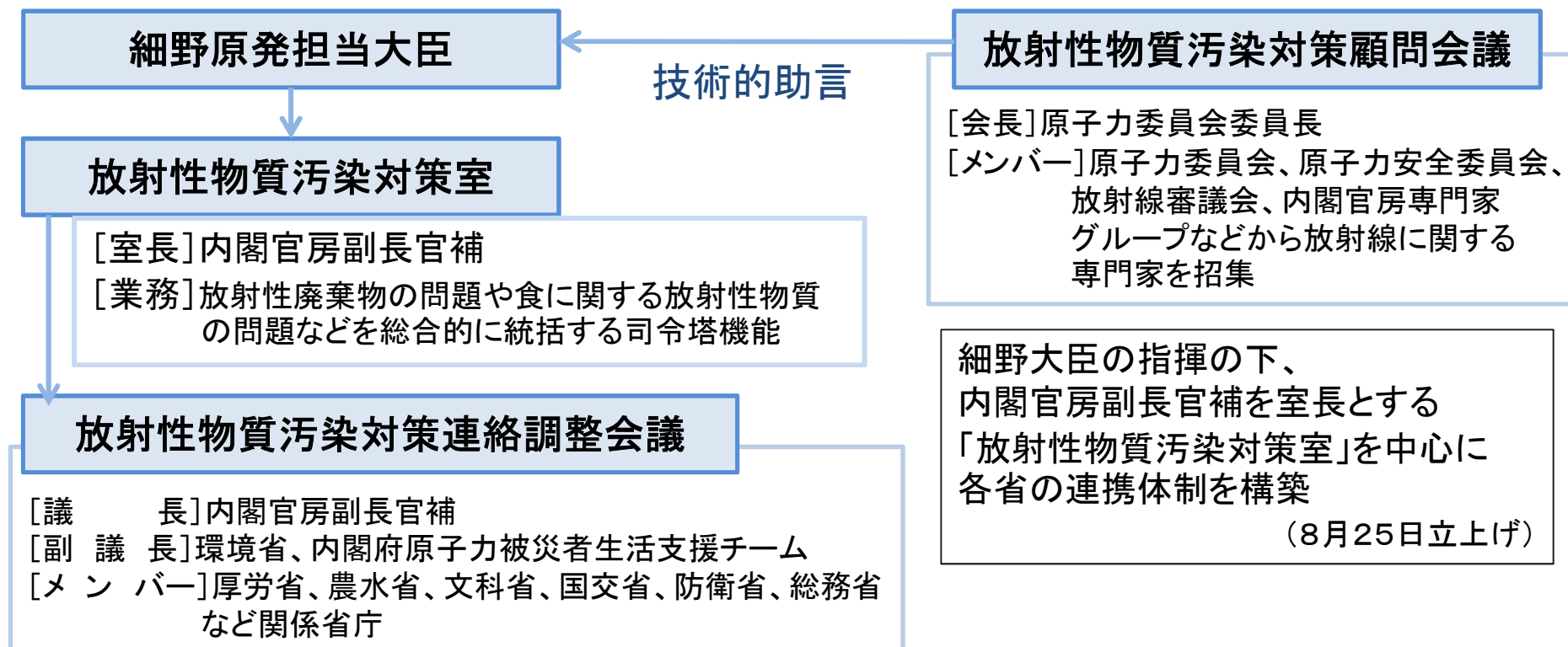
#### 4. 放射能汚染の連鎖と拡散防止策

参考資料  
P.5, 6



## 5. 放射性物質の汚染拡大防止に向けた総合的な推進体制の構築について

### 1. 除染、廃棄物、食品の安全性などの問題への対応に向けた司令塔機能の構築



### 2. 除染に実施に向けた現地体制の強化による市町村支援

福島県庁オフサイトセンターに「福島除染推進チーム」を立上げ (8月24日立上げ)

- [体制] 環境省、原子力被災者生活支援チーム及びJAEA  
[業務] モデル事業の実施、市町村による除染計画策定に対する技術的な支援

## 6. 除染の実施に関する考え方

参考資料  
P.5, 6

縦軸：積算被ばく線量  
[ mSv / 年 ]

### 除染推進に向けた基本的考え方

### 除染に関する緊急実施基本方針

(8月26日原子力災害対策本部決定)

緊急時被ばく状況  
[計画的避難区域、警戒区域]

原子力事故など緊急事態において、  
緊急活動を要する状況

年間20mSv以下への  
移行を目指す

- 住民の帰還が実現するまで、  
**国が主体的に除染を実施。**
- **まずは、除染のモデル事業を実施。**  
効果的・効率的技術や作業の安全  
確保方策を確立。

100mSv／年

20mSv／年

現存被ばく状況

緊急事態後の長期被ばく状況

- 追加被ばく線量を年間  
1mSvとする
- 特に子どもの生活圏の  
徹底的な除染を優先

[比較的高線量]  
大規模作業を伴う  
**面的除染**が必要

[比較的低線量]  
側溝や雨樋など  
**ホットスポットを  
集中的に除染**

- コミュニティ単位での除染が  
最も効果的。
- 個別事情を把握している  
市町村が、除染計画を作成  
し実施。
- 国は、ガイドラインを提示す  
るとともに、専門家の派遣、  
財政支援により円滑な除染  
を支援

1mSv／年

## 7. 除染実施における長期目標・暫定目標

除染に関する緊急実施基本方針(8月26日原子力災害対策本部決定)

- ① 国際放射線防護委員会(ICRP)の2007年基本勧告などを踏まえ、追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト以上(緊急時被ばく状況)にある地域の段階的かつ迅速な縮小を目指す。

### 長期的な目標

- ② 年間20ミリシーベルト以下(現存被ばく状況)にある地域では追加被ばく線量年間1ミリシーベルト以下を目指す。

### 暫定目標

#### 一般公衆

- ③ 具体的な目標として、2年後までに、一般公衆の推定年間被ばく線量の約50%減少を目指す。

- ・放射性物質の物理的減衰及び自然要因による減衰:2年で約40%
- ・除染による削減目標:約10%

#### 子ども

- ④ また、子どもの生活環境を徹底的除染により、2年後までに、子どもの推定年間被ばく線量の約60%減少を目指す。

- ・放射性物質の物理的減衰及び自然要因による減衰:2年で約40%
- ・子どもの生活環境の除染による削減目標:約20%

- ⑤ 今後、詳細なモニタリング結果、子どもの実際の被ばく線量の実測調査、除染モデル事業等を通じ精査を重ね定期的に目標を見直し。

## 8. 除染に伴って生じる土壌等の処理

除染に関する緊急実施基本方針(8月26日原子力災害対策本部決定)

- ① 除染に伴って生じる土壌等の処理に関し、長期的な管理が必要な処分場の確保は、国が責任を持って行う。  
国は、早急にその建設に向けたロードマップを作成し、公表。
- ② しかし、こうした抜本的対応には一定の時間が必要。これを待つては迅速な除染が進まない恐れ。
- ③ 従って、当面の間、市町村又はコミュニティ毎に仮置場を持つことが現実的。国としては、財政面・技術面で市町村の取組に対する支援に万全を期す。

## 【参考】除染実施に関する予算(予備費 2,200億円程度)

○「緊急実施基本方針」を踏まえ、除染事業に早急に着手できるよう、当面の除染に必要な予算として、復旧・復興予備費から、約2,200億円を措置することを閣議決定。

### 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について(8月26日 閣議決定)

- ◆ 緊急的に実施する除染事業等について当面必要となる経費は概ね2,200億円程度。
- ◆ 東日本大震災復旧・復興予備費において対応。

#### [当面、緊急的かつ迅速に実施するもの]

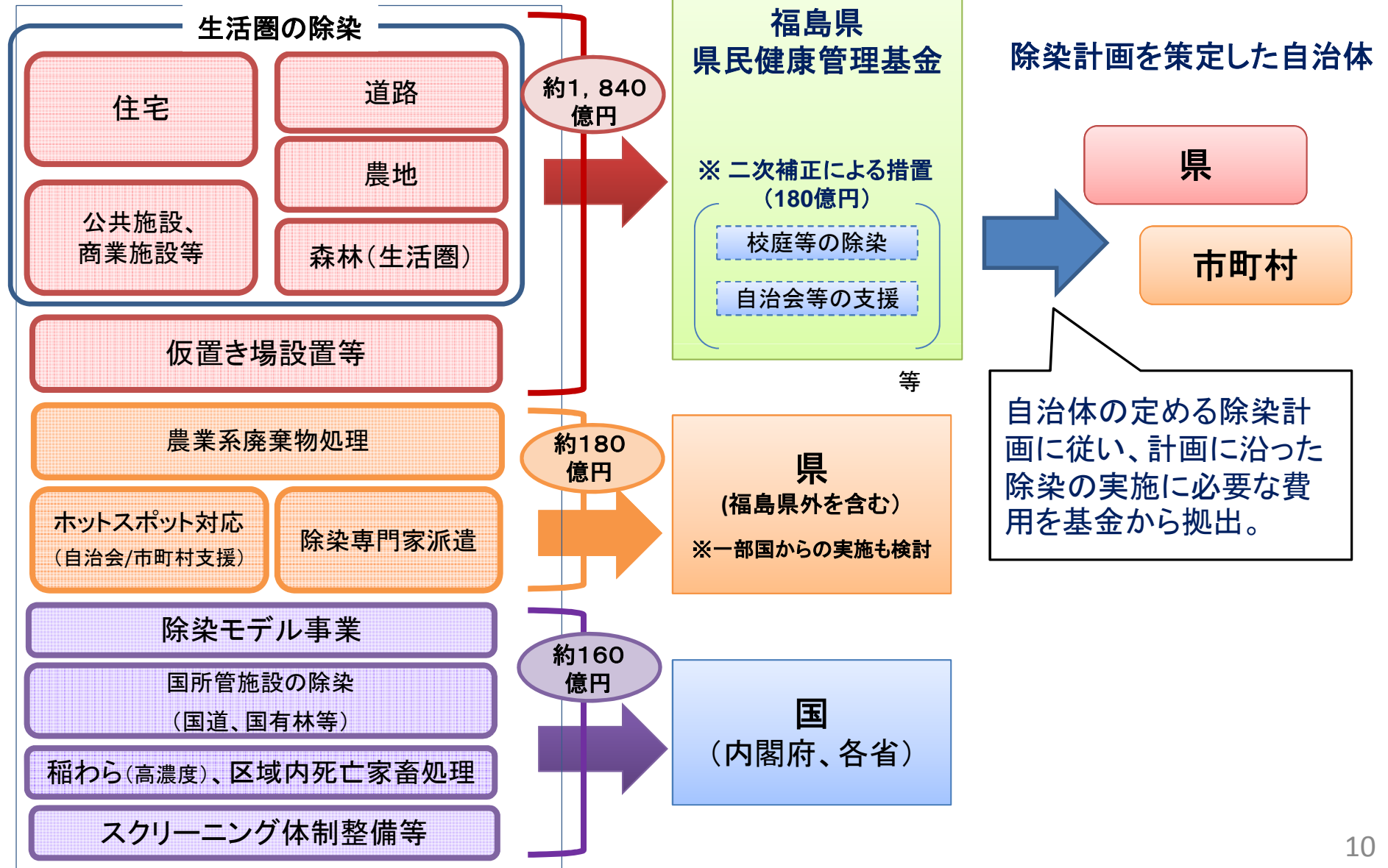
- ①避難区域等の12市町村及びホットスポットがある伊達市での除染実証プロジェクトの実施
- ②追加的被ばく量が1-20mSvのうち比較的線量が高い区域の生活圏の除染を実施
- ③除染により発生する除去土壌等の仮置きに必要な施設を整備
- ④側溝や雨樋など局所的な高線量箇所での除染対応 (福島県外も対応)
- ⑤除染専門家の派遣支援(福島県外も対応) 等

※避難区域等における除染実証プロジェクト、国道や国有林など国が所管している施設等の除染、高濃度の稲わらの処理や警戒区域内の死亡家畜の処理は、各担当省庁で執行を行う。


→ 9月9日(金)には、予備費の使用について閣議決定

## 【参考】予備費による事業の全体イメージ

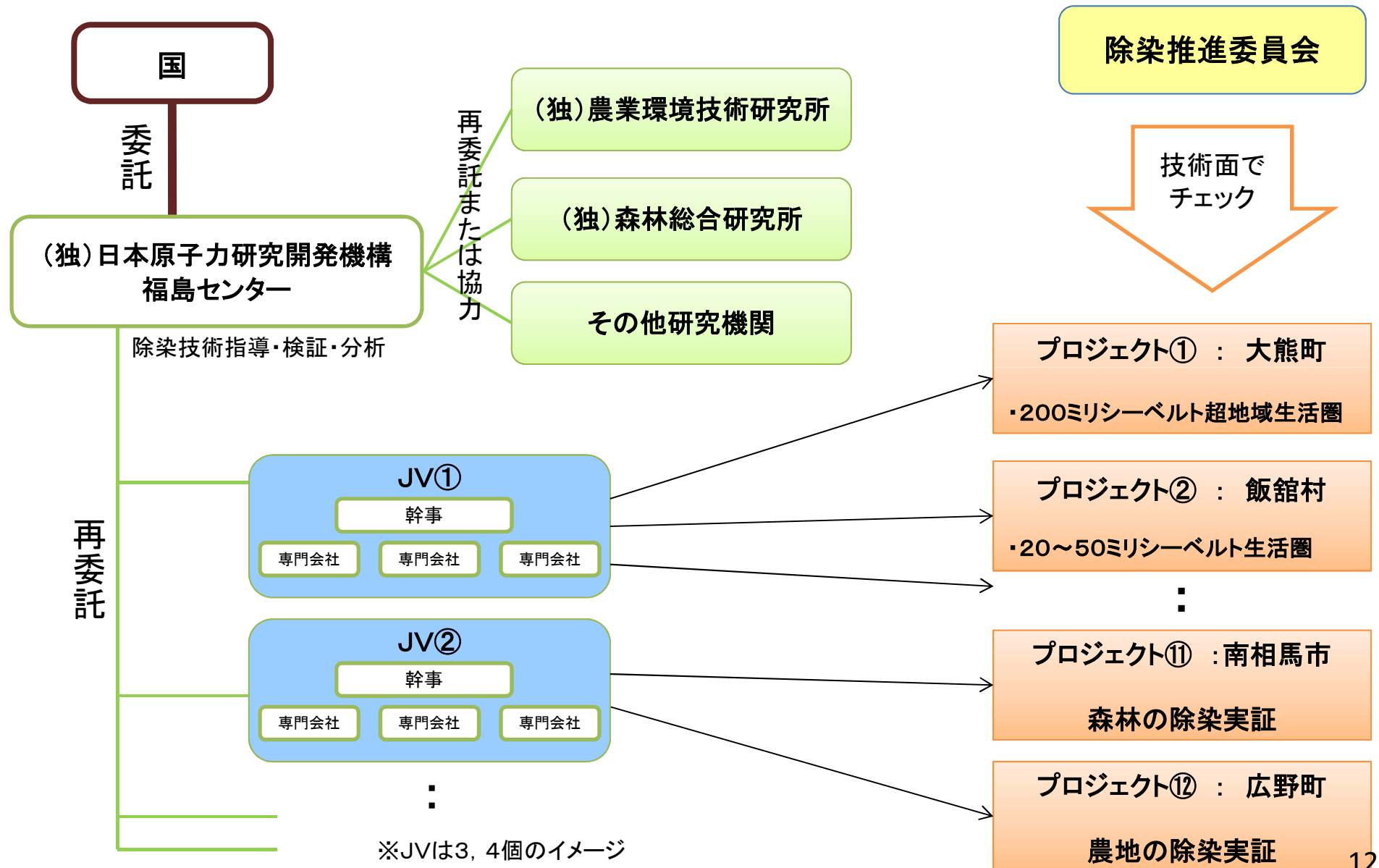
### 復旧・復興予備費 総額 約 2,180億円



## 【参考】本格的な除染の実施に向けた当面のスケジュール

	年間20ミリ超区域	年間1～20ミリ区域	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12市町村(計画的避難区域、警戒区域等)と調整開始(9/12～)</li> <li>・モデル事業実施場所の選定 →順次、作業着手(モニタリング)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村向け説明開始</li> <li>・専門家派遣支援開始</li> </ul>	緊急実施基本 方針で対応 (支援チーム・環境省)
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業実施(除染本格作業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村計画策定</li> </ul>	
11月	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業実施 (除染本格作業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村による除染開始</li> </ul>	
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結果の検証・取りまとめ →知見をガイドラインに反映</li> </ul>		
年明け 1月以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の本格除染計画策定</li> <li>・国が本格除染開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村による除染の継続</li> </ul>	特措法完全施行 (環境省)

**[参考] モデル事業実施体制のイメージ**  
(年間20ミリ超地域(計画的避難区域及び警戒区域))



## 9. 子ども等の健康調査

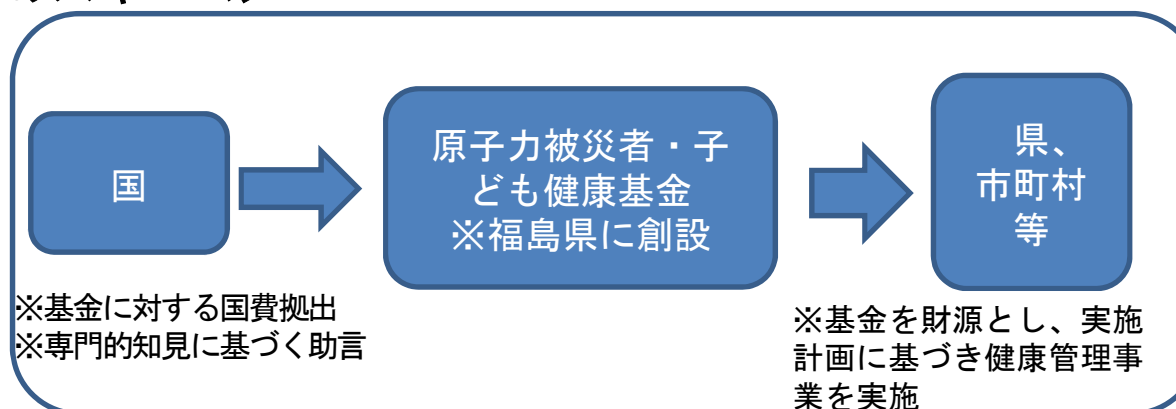
○ 国は「福島県原子力被災者・子ども健康基金」(782億円)において、福島県が実施する中長期の「県民健康管理調査事業」を全面的に支援。

### (参考)「福島県原子力被災者・子ども健康基金」(782億円)の概要

#### <基金による主要事業>

- ①全県民を対象とした放射線影響の推定調査の実施(約200万人)
- ②避難住民等を対象とした中長期的な健康調査の実施(約20万人)
- ③県内の子どもを対象とした中長期的ながん検診の実施(約28万人)
- ④ホールボディカウンター等による検査体制の強化
- ⑤県内の子どもや妊婦に対する積算線量計(フィルムバッジ)の貸与
- ⑥子どもの心身の健康確保事業(サマーキャンプ)等の実施 等

#### <基金のスキーム>



## 10. 福島県「県民健康管理」への積極的な支援

### ○県と連携した「県民健康管理」の検討（「県民健康管理調査」検討委員会に参加）

県民健康調査の内容、進め方、関係する事業についての提案、助言

国による測定結果の提供・データの一元化、既存健康診断との連携による効率的運用の検討 等

### ○（独）放射線医学総合研究所、（独）原子力研究開発機構（JAEA）による技術的支援

外部被ばく線量推計システムの開発、内部被ばくの測定（WBC、バイオアッセイ）、内部被ばくモデルの検討等

### ○国によるトップセミナー、住民説明会等の実施

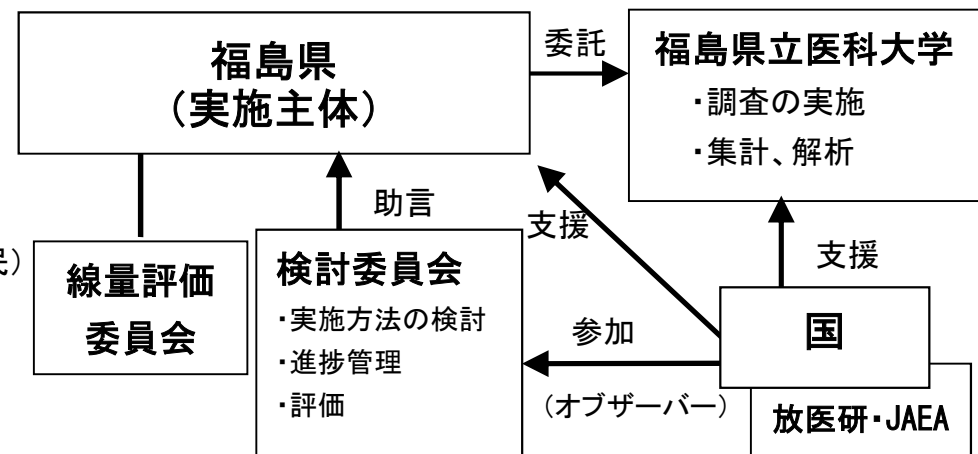
専門家による放射線の健康に与える影響、行政の取組等に関する説明

## 福島県「県民健康管理調査」のポイント

- (1) 基本調査：8月26日から開始  
（一部の地域では、6月下旬より先行実施）  
行動記録による被ばく線量の推計評価 等

- (2) 詳細調査：10月頃から開始
- ① 甲状腺超音波検査（県内の0～18歳の子ども）
  - ② 健康診査：一般健診項目＋白血球分画（避難区域等の住民）
  - ③ こころの健康度に関する調査（避難区域等の住民）
  - ④ 妊産婦に関する調査（県内の全妊産婦） 等

### (3) 実施体制



# 11. 県民健康管理調査事業及び関係する事業の全体像

県が  
実施主体  
の事業

国が  
実施主体  
の事業

## I 県民健康管理調査

実施主体: 福島県

### 基本調査

全県民を対象に被ばく線量を把握  
8/26から行動調査票を郵送開始

6/27から浪江町、飯館村、川俣町山木屋地区で  
行動調査票による調査を先行実施

### 詳細調査

(10月から開始予定)

- |                             |                              |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1. 甲状腺超音波検査<br>対象: 県全域18歳以下 | 3. こころの健康度調査<br>対象: 避難区域等の住民 |
| 2. 健康診査<br>対象: 避難区域等の住民     | 4. 妊産婦に関する調査<br>対象: 県全域妊産婦   |

## データベースの構築

個人別に作成し、一元的に管理する。

## V 小児甲状腺簡易測定

実施主体: 国

実施日: 3/24, 3/26 ~ 3/30

測定場所: いわき市、川俣町、飯館村

対象者: 0~15歳の小児1,149名(うち結果の出た1,080名  
について集計)

結果: 全員が原安委が問題となるレベルではないとしている  
0.2 $\mu$ Sv/h\*を下回っていた。  
(\*: 1歳児の甲状腺等価線量100mSvに相当)

## II 放医研における研究事業

実施主体: 国(放医研)

### 外部被ばく線量評価システム(開発中)

### 内部被ばく線量評価のための基礎調査

実施日: 6/27 ~ 7/28

対象者: 浪江町、飯館村及び川俣町山木屋地区の住民122名  
広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、  
葛尾村及び田村市の住民52名、**合計174名**

結果: セシウム134及び137による預託実効線量は全員1mSv未満。  
ヨウ素は半減期が短いため検出されず。

## III 安心・リスクコミュニケーション事業

### トップセミナー

実施主体: 国

実施日: 7/3他

対象者: 福島県内の市町村長  
内容:

- 1) 放射線の健康への影響等についての講演
- 2) WBC測定体験

### ホールボディカウンター測定

実施主体: 福島県(測定機関: JAEA)

実施期間: 7/11 ~ 8/31

対象者: 浪江町、飯館村、川俣町山木屋地区  
の住民 **3,199名**

結果: セシウム134及び137による預託実効線量は、  
**1mSv未満 3,192人、1mSv 5人、  
2mSv 2人**

9月以降、対象地域を双葉郡町村(浪江町を除く。)に拡大して実施予定

### ホールボディカウンター購入

実施主体: 福島県

購入予定台数: 5台(移動式)

## IV 子供等に対する積算線量計の貸与事業

実施主体: 福島県

対象者: 妊婦及び15歳未満の子ども(約30万人)

事業内容: 市町村が実施する個人線量計・ガラスバッチ等の貸与事業  
及びサーベイメーターの整備事業への補助(補助率10/10)

## 12. その他の取組(一時立入りの実施について)

- 地方公共団体や警察等の協力の下、住民の自宅への一時立入り及び自家用車の持ち出しを実施。
- 一時立入り開始当初は1日100人規模であったが、専用バスの増大(当初5台→50台)等により、7月から1日1000人規模にまで拡大。
- 9月9日をもって3km圏内を含め、住民の一時立入り一巡目が終了。  
(約19,900世帯、約33,600人の立入りと約4,300台の車を持ち出しを実施。)
- 二巡目を9月19日より開始。二巡目は、専用バスに加えマイカーによる一時立入りを実施。

